

【仕様書】施設維持管理業務

1. 目的

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）バイオテクノロジーセンター（木更津市）における施設営繕（施設等の修繕、更新、改修等の建物の総合管理等）を適切かつ効率的に実施するため、以下に掲げる業務（職員への助言を含む。）に従事する労働者派遣契約を行うことを目的とする。

2. 業務内容

業務は、バイオテクノロジーセンター計画課担当職員（以下「担当職員」という。）が、次に掲げるものから依頼する。業務の優先順位やスケジュールは、担当職員と協議するものとする。

以下の建築設備について、機構バイオテクノロジーセンター（木更津市）建物管理業務の受託者が行う運転管理及び点検整備に誤りや矛盾がないかを精査するほか、設備の保全計画、施設整備事業（国土強靱化、老朽化、災害強化対策）における仕様書作成・立会い・調整・進捗確認、（設備更新の検討に必要な）設備の稼働状況などの情報整理、オーバーホール、定期部品交換に係る仕様書作成、積算、立会い、検査補助業務等を行う。

(1) 電気設備関係

- ① 受変電設備
- ② 非常用発電機
- ③ 危険物の地下貯蔵タンク
- ④ 直流電源装置
- ⑤ 電力中央監視設備
- ⑥ 自動火災報知設備
- ⑦ 誘導灯設備
- ⑧ その他の電気設備

(2) 機械設備関係

- ① ボイラー設備
- ② 熱源機器（チラー、冷温水発生機）
- ③ 空調設備
- ④ 冷却塔
- ⑤ 空調中央監視設備
- ⑥ 液体窒素タンク、液体窒素保存容器
- ⑦ 湧水ポンプ、加圧給水ポンプ

- ⑧ エレベータ設備
- ⑨ その他の機械設備

(3) 設備更新、修繕に係る業務

- ① 設備稼働状況の調査、整理
- ② 中長期営繕計画の策定、更新
- ③ 設備更新案件の洗い出し、確認
- ④ 設備修繕案件の洗い出し、確認
- ⑤ 建物、施設整備に係る仕様書の作成
- ⑥ 工事業者との打合せ、確認、検査
- ⑦ 施設更新、修繕に係る事前調査
- ⑧ CAD 図面の確認

※上記の業務には個人情報の取扱いを含む。

3. 資格条件

(1) 資格

- ① 第3種電気主任技術者の資格を有していること。
- ② 第2種電気主任技術者の資格を有していることが望ましい。
- ③ 第2種電気工事士の資格を有していること。
- ④ 第1種電気工事士の資格を有していることが望ましい。
- ⑤ 2級ボイラー技士の資格を有していること。
- ⑥ 1級ボイラー技士の資格を有していることが望ましい。
- ⑦ 乙種第4類危険物取扱者の資格を有していること。
- ⑧ 甲種危険物取扱者の資格を有していることが望ましい。

(2) 知識

- ① 電気工作物の保安に関する知識を有していること。
- ② ボイラーの構造及び取扱いに関する知識を有していること。
- ③ 空気調和機、冷温水発生機に関する知識を有していること。
- ④ 空調監視システムに関する知識を有していること。
- ⑤ 省エネ診断、省エネ改修に関する知識を有していること。
- ⑥ 危険物の地下貯蔵タンクに関する知識を有していること。
- ⑦ エレベータ内閉じ込め時に係る救出作業に関する知識を有していることが望ましい。

(3) 経験（経験等の期間（通算年数でも良い）については、令和8年3月31日までを考慮すること）

- ① 電気、機械設備の設計、積算、監理業務の実務経験を1年以上有していること。

- ② 電気、機械設備の設計、積算、監理業務の実務経験を3年以上有していることが望ましい。
- ③ 電気、機械設備の保全計画立案業務の実務経験を1年以上有していること。
- ④ 電気、機械設備の保全計画立案業務の実務経験を3年以上有していることが望ましい。
- ⑤ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年6月22日法律第49号）（以下「省エネ法」という。）に基づくエネルギー管理標準作成業務の実務経験を1年以上有していること。
- ⑥ 省エネ法に基づくエネルギー管理標準作成業務の実務経験を3年以上有していることが望ましい。
- ⑦ 第2種エネルギー管理指定工場定期報告書作成業務の実務経験を1年以上有していること。
- ⑧ 第2種エネルギー管理指定工場定期報告書作成業務の実務経験を3年以上有していることが望ましい。
- ⑨ 温室効果ガス抑制の計画、実施、検証、見直し業務の実務経験を1年以上有していること。
- ⑩ 温室効果ガス抑制の計画、実施、検証、見直し業務の実務経験を3年以上有していることが望ましい。
- ⑪ Microsoft Excel、Wordの実務経験があり日常業務において支障なく使いこなせること。
- ⑫ CADソフトによる図面作成の実務経験を1年以上有していること。
- ⑬ CADソフトによる図面作成の実務経験を3年以上有していることが望ましい。

(2) 派遣元の要件

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等）に基づく認定等を受けていることが望ましい。

4. 契約期間、勤務時間等

(1) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(2) 就業日

毎週月曜日～金曜日のうち4日間を当機構と協議の上定める。

（ただし、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、年末年始及び当機構が指定する日を除く。加えて、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。）

(3) 勤務時間等

- ① 勤務時間は、原則 8 時 30 分～17 時 15 分（実働 7 時間 45 分・休憩 60 分）とする。ただし、当機構と協議の上、9 時 00 分～17 時 45 分又は 9 時 30 分～18 時 15 分とすることができる。

なお、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。

- ② 派遣先は派遣労働者に対して月 45 時間を限度として時間外労働※を命令することができる。

※ 時間外労働とは、1 日の実働時間 7 時間 45 分を超過した労働のこと。

- ③ 時間外、休日及び深夜の割増賃金については、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）（以下「労働基準法」という。）第 37 条に定める割増賃金を支払うものとする。また、時間単価に 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

- ④ 派遣労働者が不測の事故、休暇等により連続 5 日以上勤務できない場合は、派遣先と協議の上、代理の派遣労働者を派遣することとする。ただし、作業の継続性から、機構において代替人員の必要がないと判断した場合はこの限りではない。

5. 派遣労働者数

1 人

6. 派遣場所及び勤務先

千葉県木更津市かずさ鎌足 2-5-8

独立行政法人製品評価技術基盤機構

バイオテクノロジーセンター計画課または機構が認めた場所

7. 派遣労働者の変更

派遣労働者に次に掲げる行為があったときは、当機構は派遣元に派遣労働者の交替を要求することができる。

なお、派遣労働者の交替にあたっては、予め派遣元と十分協議することとし、派遣労働者の個人的背景を事由とした交替にならないように留意すること。

- (1) 派遣労働者の勤務状況が適正と認められないとき。
- (2) 派遣労働者の業務の実施が契約条件に適合しないとき。
- (3) 派遣労働者に不品行があったとき。

8. 苦情及び苦情担当責任者

- (1) 当機構は、派遣業務の実施にあたり、派遣労働者から苦情の申し出があった場合、当該苦情の内容を速やかに派遣元に通知するものとする。
- (2) その際、派遣労働者からの苦情の申し出は書面に限ることとし、当該苦情に係る書面には次に掲げる事項を記載させること。

①苦情の内容

②苦情の発生年月日

③苦情の解決にあたっての要望

- (3) 派遣元は、当機構と緊密な連携をもって苦情その他派遣労働者の就業に関して生ずる問題の適切かつ迅速な処理、解決に努めるものとする。
- (4) 派遣業務における苦情担当責任者は、当機構及び派遣元の双方に置くこととする。

9. その他

- (1) 派遣業務の遂行に際しては、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）、労働基準法等の規定を遵守するものとする。
- (2) 派遣元は、原則として、労働基準法等関係法規上の使用者としての全責任を負う。ただし、労働時間の管理、安全衛生等の事項については、当機構が使用者としての責任を負う。
- (3) 派遣元は、労働者災害補償保険及び雇用保険上の事業主としての責任を負う。
- (4) 派遣元は、当機構の業務遂行に関して知り得た事項を第三者に漏洩してはならない。また、派遣労働者に対し、当該義務を遵守させなければならない。
- (5) 派遣元は、労働者派遣契約書に個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「個人情報保護法」という。）及び当機構の個人情報保護管理規程第18条第5項に基づき秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。また、派遣労働者には個人情報保護法が適用される。
- (6) 派遣元は、派遣労働者に対し、当機構の情報セキュリティポリシーを遵守させなければならない。
- (7) 派遣労働者は、学会、野外での試料採取等当機構が参加する催しに出張することがある。出張に要した交通費については、当機構で規定した出張旅費支給規程第26条の定めにより、原則、当機構が負担するものとする。また、出張期間中の就業時間は、労働者派遣契約に定める就業時間を就業したものとして取り扱う。ただし、労働者派遣契約に定める所定就業時間数を超える場合は、実際の就業時間を適用する。
- (8) 派遣労働者が派遣業務の実施に伴い得られた著作物の著作権があった場合、当該著作権は当機構に帰属するものとする。また、派遣元及び派遣労働者は著作者人格権を行使しないこととする。
- (9) 本仕様書に定めのない事項については、当機構、派遣元双方の協議の上、定めるものとする。
- (10) 天災その他やむを得ない事情により、令和8年度の機構の予算が確保できなかった場合、本調達を中止する場合がある。

以上